

次期の見通し

売上高は、電気料金改定の影響や、景気の緩やかな回復に伴う生産の持ち直しなどによる販売電力量の増加（前年度比 1.5%増の 2,723 億 kWh）が見込まれることから、連結で 6 兆 250 億円程度、単独で 5 兆 8,450 億円程度となる見込みです。

一方、費用面では、電気事業において、原子力発電の減少などに伴う燃料費の増加が見込まれます。

これらにより、経常損益は、損失として、連結で 3,550 億円程度、単独で 3,750 億円程度になるものと見込んでおります。また、当期純損益は、損失として、連結で 1,000 億円程度、単独で 1,050 億円程度になるものと見込んでおります。

なお、平成 24 年度の業績見通しは、特別事業計画に織り込んでいない賠償に係る特別利益（原子力損害賠償支援機構資金交付金）986 億円を見込んでいることから、特別事業計画にてお示しした収支計画（2,014 億円の当期純損失）に比べ好転しております。

< 次期の見通し >

	連 結	単 独
売 上 高	6兆250億円程度	5兆8,450億円程度
経 常 損 益	3,550 億円程度	3,750 億円程度
当 期 純 損 益	1,000 億円程度	1,050 億円程度